

コミュニティ・ガバナンスとは何か  
—コミュニティ研究における社会関係資本—

中 田 知 生

# コミュニティ・ガバナンスとは何か

## ——コミュニティ研究における社会関係資本——

中 田 知 生  
Tomoo NAKATA

### 目次

1. 問題の所在
2. コミュニティ・ガバナンスの定義と背景
3. 社会関係資本への批判とコミュニティ・ガバナンス論
4. 民主主義とコミュニティ・ガバナンス
5. 結語

### [Abstract]

#### A Study Concerning Social Capital through Community Governance

The aim of this study is to reveal the background and the meanings of community governance, which is used frequently in community studies, and to examine the relationship between community governance and social capital. There seems to exist two types of definitions. One is to make a point of collaboration among parties, like community residents, local government and other organizations. The other is decision making by citizens. The background of community governance includes dysfunctions and scattering of subsidies of both central and local governments. Among the explanations of community governance, the interpretation by Bowles and Gintis is the most interesting. They criticize the theory of social capital from an economic view and stress the importance of community governance. From their argument, some suggestions for community studies concerning social capital are given.

## 1. 問題の所在

本論の目的は、「コミュニティ・ガバナンス」とは何か、社会関係資本とどのような関係があるか、そして、果たして地域分析に対して有用なものか否かを、実践的な側面というよりも理論の面から検討することである。

社会関係資本がさまざまな分野で議論されるようになって久しい(中田2013)ものの、その議論が進んでいるか否かは疑わしい。コミュニティ・ガバナンスは、まちづくりの手法のひとつとして論じられることが多いが、これが地域と社会関係資本の関係を考えると

きのひとつの媒介となるかもしれないという意味で有益な概念かも知れない。というのも、これまでの研究において、資源としての社会関係資本が地域社会やコミュニティに対してどのような影響を与え得るのかは、あまり明確ではないというのが、コミュニティ・ガバナンスを探究しようとする要因である。たとえば、鈴木(2008)は、Putnam(1993)の問題点として、「ソーシャル・キャピタルの充実がなぜ失業率の改善に結びついているかという点はブラックボックスになっている。」と記述している。これは、投票率、地域組織の数などのインテグラル指標が、失業率、予

キーワード：コミュニティ・ガバナンス、社会関係資本、コミュニティ  
Key words : Community Governance, Social Capital, Community

算執行の迅速性などの経済指標へどのような影響があるのかがはっきりしないことに対する疑問である。Putman (1993) は公共財としての社会関係資本により社会全体のパフォーマンスが改善されることを示していると思われるが、それらのメカニズムがはっきりしないという点で、ブラックボックスのように感じられるのかも知れない。

それに関して、以下は、それをもう少しはっきりと言っているかも知れない。「ソーシャル・キャピタルが蓄積された社会では、人々の自発的な協調行動が起こりやすく、個人間の取引に係る不確実性やリスクが低くなるばかりでなく、住民による行政政策への監視、関与、参加が起こり、行政による市場機能の整備、社会サービス提供の信頼性が高まることにより、発展の基盤ができるというロジックである」(坂田2002; 9)。これを解釈すると、社会構造が住民など個人の心理を通じて行動に影響する。このような説明も、社会全体の公共財という意味での社会関係資本もそのひとつも説明である。ただ、「ソーシャル・キャピタルが蓄積された社会」という構造的なものが個人の信頼が高まり、「協調行動が起こりやすい」というのは、その社会の特性はどのように決まるのかを考えると、同語反復に近い表現かも知れない。

そこで、そのプロセスを明確にする可能性としてここで挙げるのは、コミュニティ・ガバナンスである。たとえば、まちづくりなどの活動については、そのプロセス、統治構造、などについての説明も可能かも知れない。そのような活動は、やはり住民の協調活動が必要である。しかし、それがあまり検討されずに用いられていることがしばしばあるために整理が必要であると考えられる。

## 2. コミュニティ・ガバナンスの定義と背景

まず、コミュニティ・ガバナンスに含まれ

る「コミュニティ=共同体 (community)」という語は、問題を複雑にしているかも知れない。というのも、この語は、非常に多義的な語であるからである。基本的には、コミュニティという語は、日本においては、地域社会、たとえば、近隣社会、自治会・町内会、集落などの意味で使われることが多い。しかし、元来のコミュニティ=共同体は、国際社会、国家、民族の集団などで結びついている人々の集まりのことである(中田2013)。たとえば、Putnam (2001) の副題「The Collapse and Revival of American Community (アメリカコミュニティの崩壊と再生)」は、アメリカ合衆国という国家社会をひとつの共同体として捉えて、その共同体について議論していることがわかる。しかし、コミュニティ・ガバナンスというときの共同体は、地方自治体のようなレベル、あるいは後述するように、地域・近隣社会、職域組織のように密接な相互作用で結びついている集団として捉えられることが多い。したがって、ここで取り上げるコミュニティ・ガバナンスも、local governance, social governance, network governance, participatory governanceなどとも呼ばれることがあるが、それぞれで異なる意味合いを含んでいることもある(Totikidis, Armstrong and Francis 2005; 2)。本論は、基本的には、地域社会を見据えた議論を行うことを目的としているが、他の領域・テーマにおけるその考え方が含まれることもある。

もうひとつの前提として考えておくべきことは、Totikidisら(2005)が指摘しているように、コミュニティ・ガバナンスと公的セクター・ガバナンス(public sector governance)が内容的に重複しているということである。これは、両者に社会的・環境的なコミュニティの改善という目的があるためである。しかし、これは考えてみると、行政レベルによる(上からの)改善と、住民レベルに

よる改善という意味では、意味内容がまったく異なる物であろう。

さて、コミュニティ・ガバナンスの定義や背景はさまざまである。そこには、2種類の代表的な定義があるように思われる。ひとつは、さまざまな担い手を想定し、そのなかで、コラボレーション (collaboration) が行われるような形態であるが、各組織、各住民が一緒に取り組むというものである。たとえば、新川は「従来のように、特定の担い手による活動が地域づくりの主要構成要素ということではなく、むしろ、多様な担い手が相互にネットワークを形成し連絡協力し合いながら、それぞれの潜在能力を発揮していくという姿である。これは従来いわれてきた住民自治でもないし、住民参加でもない。また、また単なる行政の支援や補助による民間活動を意味しているのでもない。」(2003; 212-213)と定義し、説明している。また、Mckieranら(2000)はコミュニティが直面している複雑な問題は単独の個人やひとつの部門だけでは解決できないために、コミュニティの住民だけではなく、選挙で選出された役員、企業サービス、専門サービスなどを含めたコラボレーションが必要であると述べている。

もうひとつのコミュニティ・ガバナンスの定義は、コミュニティ内の成員による意思決定という形態である。すなわち、組織や他の専門家などは含まれないものである。たとえば、Totikidisらは、コミュニティによって、あるいはコミュニティを代表して行われる、コミュニティの利害関係者集団によるコミュニティレベルのマネージメントと意思決定とコミュニティ・ガバナンスを定義付けしている(2005)。ClarkeとStewartも、「コミュニティに適当な規模、コミュニティにより正当化され、特定可能なコミュニティでの意思決定のプロセス」と定義し(1994)、したがって、民主主義の最高レベルの形態となり得る(メタガバナンスを含む)政治的ガバナンス

の一つの形態となる(Somerville 2005)ものとする。また、大内(2006; i)は、日本における地域社会は、政府などの上位のガバナンスとは別に、かつてから「平穏安寧に運営されている」ことを指摘し、その運営を「コミュニティ・ガバナンス」と表現している形態もまた、この形態を表したガバナンスの形式であろう。

これらの2種類の定義には、一つの特徴が見出されるかもしれない。前者は、異質な参加者が集っているイメージ、後者は同質な参加者が集うイメージである。しかし、このような2種類のコミュニティ・ガバナンスの定義における差異は、単にその研究者が想定しているコミュニティの規模や、コミュニティが直面している問題・課題などにも依存することであろう。特に想定するコミュニティの規模や範囲の広さはコミュニティの問題の解決に関して使用可能な、あるいは必要とする資源の量や種類が異なることが考えられる。また、同時にその規模や範囲は含まれる当事者の種類も異なるであろう。そのような意味では、ここでの差異は、それほど大きなものではないのかもしれない。ただし、その規模などによっては、誰が参加する人々を整理するのか、すなわち、重複する資源のなかからどれを採用するかを決めたり、参加者の意見をまとめたりするような役割を誰が担うのかによっても手続きややり方の方向が変わるかもしれない。

そのようなコミュニティ・ガバナンスが必要となるような背景もある。Gates(2000)は、アメリカの背景について、中央政府の機能不全に陥ったために、政治的リーダーに対する信頼を失ったこと、そして、州政府も同様な状態になったときに、地方政府に対して地域の問題を解決するために大きな裁量を与えたことを指摘している。前述の大内(2006; iii)は、日本における地域社会は、政府などの上位のガバナンスとは別に、地域社会の

運営こそ、「民主主義の原点」であり、「対面で話し合いのできる社会単位の中」で行われる。その背景は、地域の運営こそ、歴史的に続く日本の文化であり、それが踏襲されるように、現在の状況を見直す必要があると述べている。このような背景は、上記の定義におけるコラボレーション的なコミュニティ・ガバナンスとは一線を画すものといえるであろう。ただし、政府の見解に近い物としては、小島（2014）のように規制緩和による中央政府から地方政府への権限の委譲という表現になるのかも知れない。いずれにせよ、これは、立脚する点によって見方や解釈は異なることになるのであろう。日本における戦後の地方振興策は、もちろん、地方において自主的に地域発展のための活動も存在したものの、中央集権を重視するために行った国土政策、産業配置政策が中心であった（松井 2007）。すなわち、最初のそれは、池田内閣による「全国総合開発計画」、すなわち、官主導のバラマキであったという批判もある（朝日新聞 2014）。そのような中央政府主導の地域政策が徐々に変化をしていった背景には、財政赤字などによりもはや中央政府がそれを担えなくなった問う背景もあることは否めないであろう。

そして、最後に提示するのは理論的な背景であるが、社会関係資本批判から起こるコミュニティ・ガバナンスである。これは次節に譲ろう。

### 3. 社会関係資本への批判とコミュニティ・ガバナンス論

次に、社会関係資本とコミュニティ・ガバナンスの関係を論じよう。

ひとつの考え方は、コミュニティ・ガバナンスが社会関係資本を増加させるというものである。たとえば、松野・横山（2009； 49）は、「ソーシャル・キャピタルの形成につながるコミュニティ・ガバナンスによるまちづ

くりについて考察する。」と書いている。ここでは考えなければならないのは、まちづくりの目的は何か？ということと、社会関係資本がどのような機能を果たすか、である。まちづくりの目的は、各地域によって異なると考えられるが、多くはその地域問題を解決することだろう。では、社会関係資本を増加させることがまちづくりの目的になるのであろうか。もちろん、社会関係資本という資源を増加させるというのは目的のひとつにはなるか知れない。しかし、松野らは、コミュニティ・ガバナンスを上記の新川を引用し、「地域の新たな活動形態としての様々な担い手によるパートナーシップ活動」（p.52）と定義するが、目的やコミュニティ・ガバナンスを考えると、同語反復のようでありはつきりしない。

そしてもうひとつ、社会関係資本がどのような機能を果たすかの問題であるが、これは、資源としての社会関係資本が増加すれば、まちづくり活動がうまく回るということはあるかもしれない。しかし、コミュニティ・ガバナンスが進んでいること自体は社会関係資本があるからこそではないだろうか。したがってコミュニティ・ガバナンスが社会関係資本を増加するというのは、事実であるかも知れないが、社会関係資本を増加させることはまちづくり活動としては、必ずしも必要が無いことである。このようなことから、やはりコミュニティ・ガバナンスは、社会関係資本と目的変数の媒介変数と考えるのが適当であろう。

もう一つの考え方は、Bowles と Gintis（2002）のそれである。彼らのコミュニティ・ガバナンス論については、宮川（2004）も詳細に触れている。

まず、経済学者である彼らは、社会関係資本は本来存在しないものであるという主張を展開する。すなわち、「資本」は、個人によって所有される物を意味するので、社会関係資

本は、人々間の関係、すなわち、信頼、他者へのコミットメント、社会的規範と定義する。社会関係資本は、さまざまな使われ方をしたが、このような社会関係資本に対する批判は、決して彼らだけではない。たとえば、Arrow (2000) は、「資本 (capital)」という語は、1) 時間内に変化すること。2) 将来の利益のために現在意図的に投入すること、3) 譲渡可能性、という3つの概念が含まなければならないが、2番目の概念については当てはまらない、と述べている。また、Solow (2000; 6) もまた、「資本」は、建物や機械、在庫のように実態のある、根拠のある、そして、しばしば耐久的な物を思い浮かべる。」にもかかわらず、社会関係資本はそのような実態がないことを指摘する。つまり、これら2人の批判は、社会関係資本は、「資本」としてあるべき性格が備わっていないために、「資本」ではないということを描している。

もうひとつ、Bowles と Gintis が提起しているのが、コミュニティという概念をどのように使うかという問題である。これについて、これまでの研究において、コミュニティは個人よりも集団に焦点を当てていたために社会関係資本を当てはめるのが簡便だったために概してその概念の人気が出た。しかし、彼らはコミュニティを頻繁かつ直接に、そして、多面的に相互作用する個人の集団を意味すると述べている (2002; Bowles 1999)。すなわち、彼らは、コミュニティを、集団として見ているのではなく、あくまでも個人が集まったものとして捉えている。すなわち、社会全体、あるいは集団全体としての社会関係資本は認めていない。

これらの理由から、彼らは、社会関係資本が地域の発展、もう少し厳密に言うと、所得再分配における平等の効果が生産性に対して影響をすることについて (Bowles and Gintis 1998)、社会関係資本という概念を用いるこ

とを躊躇し、その「代わりに」(Totikidis, Armstrong and Francis 2005; 10) コミュニティ・ガバナンスという概念を用いることを提唱する。その上で、コミュニティを統治構造として固有の性格、すなわち、共通のノルム一式を共有しており、頻繁に緊密に対面的な形で相互に関わりを持つものと定義し、そして、単なる集団と異なるのは、親愛の情や利他主義の程度などではなく、行動を統治するコミットメント、インセンティブ、そして、制約が備わっているためであると述べている。そのような集団においては、それまでの統治構造、すなわち、市場による統治や政府による統治では、情報の共有が非対称性であったのとは異なり、個人の情報が完全に共有できるために、生産性が上昇する (Bowles and Gintis 1998)。したがって、それは完全に取って代わるものではなく、相互補完的ではあるのだが、市場の失敗、すなわち、失業や公害、貧富に格差が生じるような非効率性、や政府の失敗、すなわち、非採算事業が現れたり、財政赤字など、のために解決できないコミュニティの課題を解決することがコミュニティ・ガバナンスでは解決可能であると述べている。そのうえで、このような機能を持つコミュニティは決して「古くさい」ものではないと述べている (Bowles and Gintis 1998)。

このように経済学者である Bowles と Gintis は、経済学者から解釈したコミュニティ・ガバナンスについて論じている。これは、いくつかの注意点を提起するものかも知れない。ひとつは、非常に狭いテーマの中でのコミュニティ・ガバナンスであるということ。前述したとおり、あくまでも、彼らの関心は、平等が経済的パフォーマンス、つまり、生産性を上げるための方策を考えるときに、これまでの市場や政府といったガバナンス構造だけではなく、コミュニティという新しいガバナンスを考えてみようというものであり、した

がって、ここでのコミュニティ・ガバナンスはあくまでも経済的なガバナンス構造を意味している。もうひとつは、方法論的個人主義的な言説であるということである。確かに、これまでのコミュニティ・ガバナンス論は、政治的なテーマで、そして、かなり応用可能性が高い論説として述べられてきた。また、方法論的に集団について触れることが多かった。これらは、BowlesとGintisのコミュニティ・ガバナンスとこれまでのコミュニティ・ガバナンス論を同一視するときには、注意をしなければならない点であろう。ただ、BowlesとGintisのコミュニティの失敗として挙げられている2つの例、すなわち、メンバーをえり好みする傾向があるために、広い社会の中での利益を得られにくくすること、同質的になりがちであり、多様性からの利益が得られにくいこと (Bowles and Gintis 2002) は、マクロな視点から論じられており、また、先行研究とも通じるところがあるであろう。いずれにせよ、BowlesとGintisのコミュニティ・ガバナンス論は、これまでのコミュニティ観、そして、コミュニティ・ガバナンス論をもう一度見直すよききっかけになっていると言えよう。

#### 4. 民主主義とコミュニティ・ガバナンス

A県B集落。A県は、県庁が集落の活動を、市町村とともに多額の補助金を提供することにより積極的に支援している県である。B集落は、38戸からなる集落である。県からの補助金ができる前の1995年から住民による集落活性化活動を行ってきた。これまでのその集落では、リーダーを中心にして、住民のニーズを測り、集落の中心とも言える廃校を舞台にして、住民の希望を実現してきた。それらは住民が集まっての話し合いを重ねてのことであった。しかし、数名の住民は、その活動に賛成できなくなり、現在では、住民が作り

上げてきた施設に出入りすることもない。廃校の隣に建つ家の住民でさえも。

少々文学的な表現になっているかも知れないが、ここで挙げる筆者がフィールドワークで直面した例は、住民の行っている活動が良い悪いという判断をするためのものではない。また、住民たちの活動の手続きの善し悪しを判断するものでもない。このような例は、この集落のみならず訪れてきたいくつかの集落で見られてきたことである。一般的に見ても、集落活動を行っている集落において、それらの活動に無関心であったり、話し合いの途中で離脱したりする成員が現れるようなことは十分にあり得ることである。

これは、コミュニティ・ガバナンスを通じた活動の中でのさまざまな規範、すなわち、集団内の規則や、役割分担、やり方、進め方の要因となって起こることである。それらの規範は、成員と非成員を分ける物であり、また、そのような規範を内面化することにより、初めて成員となるのである。また、そのような規範により、活動への動機付けがなされる。このような規範は、社会関係資本と言われるものであるかも知れない。しかし、その動機付けが高ければ高いほど、ひとつのコミュニティの中にもそれを受け入れられない個人が現れる。そのような個人は、その時点で非成員と見なされ、その集団から排除されることとなる。しかし、そのような個人を排除したこととは関わりなく、コミュニティの活動は進んでいくのである。

前に記したとおり、コミュニティ・ガバナンスの中では、民主主義が進むと言われている (Somerville 2005)。しかし、このような実態は、その説を反映しているものではない。たとえば、これは、コミュニティ、ここでは当該集落内の成員がはっきりしているから見えていることかも知れない。すなわち、コミュニティ・ガバナンスから脱落する住民は、コミュニティの境界がはっきりせず、かつ、成

員もどのくらいいるかわからないところでは、なかり多く的人数が存在するのではないだろうか。コミュニティ・ガバナンスの実施される中では、さまざまな制度ができてくる。その制度がハードルとなって、人々を脱落させることが大いに考えられる。たとえば、会員間での話し合いをしようとするれば、忙しくて話し合いの時間が取れない、コミュニティ内で行われる事業に対する住民による出資をするようなコミュニティ・ファウンディングを行おうとするれば、お金を出したくない/出せない、などなどの問題が起こる。これは、いわゆるコミュニティ・イズムの保守的な側面が現れる局面である（菊池 2009）。逆にそれに従うことは、コミュニティの規範を守ることであり、規範を守る人のなかでは凝集性はますます高まっていくのである。

確かに、ここで挙げた例は、孤立集落の例である。これは、外部からの資源や援助を受けないような結束型の社会関係資本の例であるために、このようになるのであろうか。しかし、ここでは詳細な議論は避けるが、直感として必ずしもそうではないような気がする。

## 5. 結 語

本論においては、コミュニティ・ガバナンスという近年広まりつつある概念を取り上げ、その定義、背景、そして、社会関係資本との関係などを論じてきた。

まず、コミュニティ・ガバナンスは非常に多義的な概念ではあるが、大きく2つに別れることがわかった。背景に関しては、あまり十分な議論はできなかったが、中央・地方政府への機能不全や不信感や中央政府のパラマキなども十分に関わりがあるようであった。また、本研究は、コミュニティ・ガバナンスとソーシャル・キャピタルの関連を探ることにより、ソーシャル・キャピタルという概念を再確認するとともに、コミュニティ研究に

おける理論上、また、フィールドにおける観察についての難しさを改めて認識することになったのではないだろうか。

もちろん Putnam 流に、ソーシャル・キャピタルを社会全体の公共財とする見方を採用することは十分考えられるが、それがどのように個人に対して作用するかというメカニズムを考えることは困難である。もし、ソーシャル・キャピタルを経済的な資源と考えるのであれば、個人の資源として認識することが必要かもしれない。このような考え方は、個人の社会関係を資源とみるような社会関係資本の定義に似ている。（Lin 2001；三隅 2013；筒井 2007）しかし、これらの論者が資本の蓄積に関して、個人がそれらの規範に従うか否かを問題にするのに対して、Bowlesら（1998）は、すべての会員がコミュニティのなかの会員の相互作用の程度などを問題にする。

しかし、このように理論的に考えるときは異なり、実際のフィールドを想定してそれを考えるとき、どこがコミュニティか？という問題に突き当たるかも知れない。すなわち、そのコミュニティは実際にどの範囲に広がっていて、そのなかで参加しているのは誰か、という問題である。もちろん、そこに参加していない人をコミュニティの会員として見なさないことも可能である。しかし、実際のフィールドワークでは、そのコミュニティの規範が会員に対してどのように作用しているのか、を考えることも必要である。もしその規範により会員の活動からの脱落や社会的な排除が起こっているのであれば、それを見逃すわけにはいかないであろう。

また、コミュニティ・ガバナンスという概念が、社会関係資本と地域を媒介する概念か否かについての議論については、判断が困難である。それは、両者の定義やフィールドの規模などに依存する問題でもあるからである。ある研究者はそれを想定して議論を進め、そ



して、Bowles らのような経済学者は、それ  
に取って代わる概念であることを明記してい  
る。特に前者のような仮定でさえ、社会関係  
資本の多寡が本当に地域活動につながって  
いるか否かについての明確な関係を説明するよ  
うな研究はなかった。

本研究では、コミュニティ・ガバナンスに  
ついて学ぶなかで、コミュニティやソーシャ  
ル・キャピタルの基礎を改めて紐解く作業で  
あることを再認識した。しかし、これらをど  
のように再理論化するか、実際のフィールド  
でどのようにコミュニティ・ガバナンスを当  
てはめていくか、そして、実際にそのような  
規範が高い集落を目の前にどのような行動を  
するか、あるいは、どのような施策が考えら  
れるか、まだまだ課題は多い。それらについ  
ては、次の機会に譲ることにする。

### 【付記】

なお、本研究は、平成23年度-26年度 JSPS  
科学研究費補助金基礎研究 (B)「地方にお  
ける住民参加型介入の社会関係資本醸成に及  
ぼす効果に関する研究」(研究代業者：中田  
知生) の研究成果の一部である。

### 【参考文献】

Arrow, Kenneth. J., 2000, "Observations on  
Social Capital," Partha Dasgupta and Ismail  
Serageldin eds., *Social Capital: A Multifac-  
eted Perspective*, Washington, DC: The  
World Bank: 3-5.

Bowles, Samuel, 1999, "Social capital" and  
community governance," *Focus*, 20(3):6-10.

Bowles, Samuel, 2006, *Microeconomics: Be-  
havior, Institutions, and Evolution*, Prin-  
ston: Princeton University Press. (=2013,  
塩沢由典・磯谷明徳・植村博恭『制度と進化  
のミクロ経済学』NTT 出版社.)

Bowles, Samuel and Herbert Gintis, 1998,  
*The Moral Economy of Communities:   
Structured Populations and the Evolution of*

*Pro-Social Norms, Evolution and Human  
Behavior* 19: 3-25.

Bowles, Samuel and Herbert Gintis, 1999,  
"Efficient Redistribution: New Rules for  
Markets, States and Community," Erik Olin  
Wright ed., *Recasting Egalitarianism: New  
Rules for Communities, States and Mar-  
kets*, New York: Verso. (=2001, 遠山弘徳  
訳「効率的再分配:市場,国家およびコミュニ  
ティのための新たなルール」『平等主義の政治  
経済学:市場・国家・コミュニティのための新  
たなルール』大村書店.)

Bowles, Samuel and Herbert Gintis, 2002, *So-  
cial Capital and Community Governance*,  
*Economic Journal*. 112: F 419- 436.

Clarke, Michael, and John Stewart, 1994,  
"The Local Authority and the New Commu-  
nity Governance," *Regional Studies*, 28(2):  
201-207.

菊池理夫, 2009「現代コミュニティリズム入門  
—共通善の政治学・政策科学」『公共政策』5  
(4): 54-68.

小島功平, 2014,「国から地方への事務・権限の移  
譲等—地域の自主性及び自立性を高めるため  
の改革の推進を図るための関係法律の整備に  
関する法律案(第4次一括法案)—」『立法と  
調査』352:18-34.

Lin, Nan, 2001, *Social Capital: A Theory of  
Social Structure and Action*, New York:  
Cambridge University Press. (=2008, 筒井淳  
也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀  
子訳『ソーシャル・キャピタル—社会構造と  
行為の理論』ミネルヴァ書房.)

松野光範・横山勝彦, 2009「コミュニティ・ガバ  
ナンスによるまちづくり : 昭和新年国際雪合  
戦大会を事例に」『同志社政策科学研究』11  
(1), 49-60.

McKieran, Laura C, and S. Kim, and Roz D.  
Lasker, 2000 "Collaboration: Learning the  
Basics of Community Governance," *Commu-  
nity*, 3(2): 23-29.

三隅一人, 2013,『社会関係資本:理論統合の挑戦』  
ミネルヴァ書房.

宮川公男, 2004,「ソーシャル・キャピタル論—歴  
史的背景・理論および政策的含意」宮川公男・  
大守 隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経

- 済新報社, 3-53.
- 中田知生, 2013, 「ソーシャル・キャピタルの可能性と限界」 福祉社会学会編, 『福祉社会学ハンドブック: 現代を読み解く98の論点』, 中央法規, 98-99.
- 新川達郎, 2003, 「「まちづくり」の新しいガバナンス: 地域計画転換の処方」 山田晴義編 『地域再生のまちづくり・むらづくり』 ぎょうせい, 212-229.
- 大内田鶴子, 2006, 『コミュニティ・ガバナンス—伝統からパブリック参加へ』 ぎょうせい.
- Putnam, Robert, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, (Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』 NTT 出版.)
- Putnam, Robert, 2001, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Touchstone Books. (=2006, 柴内康文訳 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房.)
- 坂田正三, 2002, 「ソーシャル・キャピタルとは何か—議論の変遷」 『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—【総論編】』 国際協力事業団・国際協力総合研修所: 7-19. ([http:// jica-ri.jica.go.jp/IFIC\\_and\\_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/2002\\_04.html](http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/2002_04.html))
- Somervill, Peter, 2005, *Community Governance and Democracy, Policy and Politics*, 33(1): 117-144.
- 鈴木征男, 2008, 「社会関係資源と地域生活—ソーシャル・キャピタルの地域生活へのインパクト—」 『ライフデザインレポート』 9-10月: 4-15.
- 辻竜平・佐藤嘉倫編, 2014, 『ソーシャル・キャピタルと格差社会—幸福の計量社会学』 東京大学出版会.
- 筒井淳也, 2007, 「ソーシャル・キャピタル理論の理論的位置づけ: 効率性と公平性の観点から」 『立命館産業社会論集』 42(4): 123-135.

